



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9507 URL <https://www.yonden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長井啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 細井孝浩 (TEL) (087)821-5061
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	117,778	△28.8	△3,463	—	△3,857	—	△2,817	—
2021年3月期第1四半期	165,495	△7.5	2,028	△81.9	1,476	△86.5	846	△88.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △1,282百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 992百万円(△84.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△13.70	—
2021年3月期第1四半期	4.11	—

(注) 「収益認識会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,457,727	323,367	22.0
2021年3月期	1,430,424	327,953	22.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 321,066百万円 2021年3月期 325,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	△23.5	18,500	186.6	18,000	247.0	13,000	333.5	63.00

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記連結業績予想値は当該基準等に基づいた金額としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	223,086,202株	2021年3月期	223,086,202株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	17,364,644株	2021年3月期	17,363,621株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	205,721,958株	2021年3月期1Q	205,724,938株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2022年3月期1Q183,634株、2021年3月期183,634株)が含まれております。

また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2022年3月期1Q183,634株、2021年3月期1Q185,784株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、2021年7月30日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 電力販売

小売販売電力量は、新型コロナウイルス感染症により電力需要が落ち込んだ前年の反動増などから、前年同期に比べ1.0%増の51億11百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、前年同期に比べ84.4%増の16億50百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ13.5%増の67億61百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2020年度第1四半期 (2020/4~2020/6) (A)	2021年度第1四半期 (2021/4~2021/6) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小売販売	電灯	1,801	1,709	△ 92	△ 5.1
	電力	3,259	3,402	143	4.4
	計	5,060	5,111	51	1.0
卸販売		895	1,650	755	84.4
総販売電力量		5,955	6,761	806	13.5

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

② 電力供給

伊方発電所3号機は、2019年12月より運転を停止しております。

自社水力発電電力量は、前年同期に比べ7.5%減の6億69百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、3.9%減の35億15百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年同期に比べ45.6%増の28億77百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2020年度第1四半期 (2020/4~2020/6) (A)	2021年度第1四半期 (2021/4~2021/6) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自社	水力	723	669	△ 54	△ 7.5
	利用率	—	—	—	—
	原子力	—	—	—	—
	新エネ	1	2	1	98.5
	火力	1,977	2,877	900	45.6
他社受電 (水力・新エネ再掲)		3,657 (1,581)	3,515 (1,721)	△ 142 (140)	△ 3.9 (8.9)

(注) 1. 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

2. 自社の発電電力量は、従来、発電端電力量を記載してきたが、当第1四半期より送電端電力量に変更している。これに伴い、前第1四半期の値を送電端電力量に組み替えて記載している。

③ 収 支 売 上 高

卸販売収入は増加したものの、収益認識に関する会計基準の適用に伴う売上減や燃料費調整額の減などから、前年同期に比べ477億円(△28.8%)減収の1,177億円となりました。

なお、当該会計基準の適用影響を除けば、前年同期に比べ9億円(+0.6%)の増収となっております。

営業費用

燃料価格の上昇等はあったものの、収益認識に関する会計基準の適用に伴う費用減に加え、人件費や修繕費も減少したことなどから、前年同期に比べ422億円(△25.8%)減少の1,212億円となりました。

なお、当該会計基準の適用影響を除けば、前年同期に比べ66億円(+4.1%)の増加となっております。

損 益

前年同期に比べ営業損益は、54億円悪化の34億円の損失、経常損益は、52億円悪化の38億円の損失、また、親会社株主に帰属する純損益は、36億円悪化の28億円の損失となりました。

(単位：億円、%)

		2020年度第1四半期 (2020/4~2020/6) (A)	2021年度第1四半期 (2021/4~2021/6) (B)	比 較			
				前年差 (B-A)	伸び率		
営業 収益	電 気 事 業	小売販売収入	981	789	△ 192	△ 19.6	
		卸販売収入	57	124	67	114.7	
		その他収入	397	71	△ 326	△ 82.1	
		小 計	1,437	984	△ 453	△ 31.5	
	その他事業	217	193	△ 24	△ 11.3		
	合 計	1,654	1,177	△ 477	△ 28.8		
営業 費用	電 気 事 業	人 件 費	145	119	△ 26	△ 17.6	
		需 給 関 連 費	燃 料 費	98	165	67	67.2
			購入電力料	563	262	△ 301	△ 53.4
			小 計	662	427	△ 235	△ 35.5
	減価償却費	120	121	1	1.2		
	修 繕 費	133	118	△ 15	△ 11.2		
	その他費用	381	258	△ 123	△ 32.1		
	小 計	1,442	1,046	△ 396	△ 27.5		
	その他事業	192	166	△ 26	△ 13.6		
	合 計	1,634	1,212	△ 422	△ 25.8		
営 業 損 益		20	△ 34	△ 54	-		
支払利息ほか		5	3	△ 2	△ 28.7		
経 常 損 益		14	△ 38	△ 52	-		
法人税ほか		6	△ 10	△ 16	-		
親会社株主に帰属する純損益		8	△ 28	△ 36	-		

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2021年4月に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,190,689	1,207,003
有形及び無形固定資産	940,873	947,205
水力発電設備	58,593	57,998
汽力発電設備	68,868	67,126
原子力発電設備	119,799	116,725
送電設備	118,678	117,709
変電設備	80,192	81,409
配電設備	202,067	202,409
その他の固定資産	100,758	99,960
建設仮勘定及び除却仮勘定	123,491	135,540
原子力廃止関連仮勘定	43,168	43,071
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	25,254	25,254
核燃料	93,869	94,358
加工中等核燃料	93,869	94,358
投資その他の資産	155,947	165,438
長期投資	52,968	52,444
繰延税金資産	31,728	33,668
退職給付に係る資産	8,150	8,295
その他	63,131	71,063
貸倒引当金	△30	△33
流動資産	239,734	250,724
現金及び預金	65,494	63,069
受取手形及び売掛金	101,558	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	73,935
リース債権及びリース投資資産	15,440	15,547
棚卸資産	27,991	31,686
その他	30,080	67,245
貸倒引当金	△829	△759
資産合計	1,430,424	1,457,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
固定負債	906,992	909,106
社債	349,988	369,989
長期借入金	370,300	352,400
退職給付に係る負債	23,909	23,869
資産除去債務	126,885	126,998
その他	35,908	35,848
流動負債	187,666	217,442
1年以内に期限到来の固定負債	44,602	62,495
コマーシャル・ペーパー	10,000	40,000
支払手形及び買掛金	42,371	33,302
未払税金	11,900	3,676
その他	78,792	77,967
特別法上の引当金	7,811	7,811
濁水準備引当金	7,811	7,811
負債合計	1,102,470	1,134,360
純資産の部		
株主資本	318,381	312,291
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	179,315	173,226
自己株式	△41,684	△41,685
その他の包括利益累計額	7,297	8,775
その他有価証券評価差額金	1,779	1,441
繰延ヘッジ損益	1,526	2,872
為替換算調整勘定	730	1,998
退職給付に係る調整累計額	3,260	2,462
非支配株主持分	2,275	2,301
純資産合計	327,953	323,367
負債純資産合計	1,430,424	1,457,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	165,495	117,778
電気事業営業収益	143,740	98,471
その他事業営業収益	21,755	19,306
営業費用	163,467	121,242
電気事業営業費用	144,256	104,635
その他事業営業費用	19,210	16,606
売上原価	15,845	13,443
販売費及び一般管理費	3,365	3,163
営業利益又は営業損失(△)	2,028	△3,463
営業外収益	1,340	1,463
受取配当金	765	666
受取利息	109	92
有価証券売却益	—	56
為替差益	261	173
持分法による投資利益	34	276
その他	168	197
営業外費用	1,892	1,857
支払利息	1,452	1,400
有価証券評価損	247	288
その他	192	168
経常利益又は経常損失(△)	1,476	△3,857
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,476	△3,857
法人税等	574	△1,096
四半期純利益又は四半期純損失(△)	901	△2,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	56
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	846	△2,817

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	901	△2,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△349
繰延ヘッジ損益	△138	△117
為替換算調整勘定	△123	1,106
退職給付に係る調整額	708	△809
持分法適用会社に対する持分相当額	△490	1,648
その他の包括利益合計	90	1,478
四半期包括利益	992	△1,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	937	△1,339
非支配株主に係る四半期包括利益	55	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。ただし、電気事業営業収益のうち、電灯・電力料等については、収益認識会計基準等の適用後も、電気事業会計規則に従い、検針により決定した電力量(検針日基準)に基づき収益計上を行っている。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

また、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号 令和3年3月31日)の施行により改正された、「電気事業会計規則」を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金は、電気事業営業収益に計上せず、再エネ特措法交付金は、電気事業営業費用から控除している。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は48,635百万円、営業費用は48,870百万円それぞれ減少している。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ235百万円減少し、利益剰余金の当期首残高は174百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。